



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー

コード番号 6255 URL <https://www.npcgroup.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 雅文

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 廣澤 一夫

TEL 03-6240-1206

定時株主総会開催予定日 2023年11月29日

配当支払開始予定日

2023年11月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	9,320	112.8	976	57.5	963	56.0	993	161.9
2022年8月期	4,379	△44.0	620	△47.1	617	△46.4	379	△51.3

(注) 包括利益 2023年8月期 989百万円 (115.0%) 2022年8月期 460百万円 (△41.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	46.16	—	13.1	7.4	10.5
2022年8月期	17.60	—	5.4	5.5	14.2

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 一百万円 2022年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	13,611	8,074	59.3	374.98
2022年8月期	12,296	7,110	57.8	330.82

(参考) 自己資本 2023年8月期 8,074百万円 2022年8月期 7,110百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	1,841	△14	△48	4,880
2022年8月期	83	△4	△353	3,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	42	11.4	0.6
2023年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00	129	13.0	1.7
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		13.9	

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,329	△21.5	363	62.0	363	57.5	250	37.7	11.66
通期	10,384	11.4	1,584	62.2	1,584	64.5	1,081	8.9	50.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期	22,052,426 株	2022年8月期	22,052,426 株
② 期末自己株式数	2023年8月期	519,813 株	2022年8月期	558,885 株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	21,517,091 株	2022年8月期	21,543,389 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績(2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	9,213	115.4	896	43.0	890	38.4	936	135.5
2022年8月期	4,277	△44.7	626	△45.1	643	△42.8	397	△47.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	43.50	—
2022年8月期	18.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	13,221	7,701	58.2	357.64
2022年8月期	11,966	6,790	56.7	315.92

(参考)自己資本 2023年8月期 7,701百万円 2022年8月期 6,790百万円

2. 2024年8月期の個別業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,299	△21.8	382	93.5	381	94.3	270	74.4	12.56
通期	10,327	12.1	1,612	79.9	1,611	80.9	1,112	18.8	51.68

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、緩やかに回復する一方で、エネルギー価格や原材料費の上昇が継続しました。世界経済においても、各国の金融引き締めにより景気後退が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が続いています。

当社の装置関連事業が主な対象とする、米国の太陽電池関連市場におきましては、政策的支援を背景に長期的な市場の成長が見込まれ、太陽電池メーカーによる生産能力拡大や研究開発のための設備投資が活発化しています。また、日本の太陽電池関連市場においても、日本政府の太陽光発電設置拡大目標を背景に、従来の太陽光パネルよりも用途の広いペロブスカイト型等の次世代型太陽電池の事業化に向けた開発が進展しています。太陽電池製造装置以外のFA装置に関しては、日本国内では電子部品業界、自動車業界などで設備投資の継続が見込まれています。

当社の環境関連事業が属する太陽光発電業界におきましては、大規模太陽光発電所が順次設置され、竣工前検査のほか、稼働済発電所の定期検査へと当社検査サービスの対象が広がっています。また、企業や自治体でも自家消費用の太陽光発電の導入が進んでいること、10kW以上50kW未満の小規模な太陽光発電所にも新たに使用前自己確認が義務化されたことから、当社の検査サービスの対象となる発電設備が増加しています。また、将来的な使用済み太陽光パネルの排出を見越して、日本政府や自治体によりリユース、リサイクルの仕組みの整備が検討されています。太陽光パネルのリサイクルに関しては、国内外でリサイクル技術の導入が進んでおり、補助金による継続的支援が行われています。日本国内のみならず、欧州、豪州等でも太陽光パネルのリサイクル事業に参入する事業者が増加しています。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は9,320百万円（前期比4,941百万円の増収）となりました。利益面においては、営業利益は976百万円（前期比356百万円の増益）、経常利益は963百万円（前期比345百万円の増益）となりました。2024年8月期の利益計画にもとづき繰延税金資産を積み増したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は993百万円（前期比613百万円の増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①装置関連事業

装置関連事業におきましては、米国の太陽電池メーカーである主要顧客に対し予定通り新工場2カ所向けの装置を売り上げました。また、安定的取引のある電子部品業界の国内主要顧客や、自動車業界等の顧客に対するFA装置もほぼ予定通り売り上げました。また、部品販売が好調となったことで、売上高は8,689百万円（前期比4,599百万円の増収）となりました。利益面においては、仕入コストの低減、製造工程や現地作業での原価低減、部品の売上増加により一定の利益率を確保し、営業利益は1,489百万円（前期比271百万円の増益）となりました。

②環境関連事業

環境関連事業におきましては、太陽光発電所の検査サービス、リユース・リサイクルやパネル解体装置、植物工場ビジネスによる売上を予定通り計上し、売上高は631百万円（前期比342百万円の増収）となりました。利益面においては、パネル解体装置等での仕入コストをはじめとする原価低減、付加価値の高い検査サービスの提供等により営業利益132百万円（前期は営業損失25百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,261百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,795百万円、売掛金の増加736百万円があった一方で、仕掛品の減少1,090百万円、流動資産のその他の減少161百万円があったことによるものであります。固定資産は3,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金資産の増加221百万円があった一方で、建物及び構築物の減少158百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、13,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,314百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円の増加となりました。これは主として、買掛金の増加169百万円、電子記録債務の増加106百万円、未払法人税等の増加203百万円、賞与引当金の増加95百万円があった一方で、前受金の減少257百万円があったことによるものであります。固定負債は73百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の増加となりました。これは主として、退職給付に係る負債の増加10百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ963百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益993百万円の計上があった一方で、利益剰余金の配当42百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上963百万円、減価償却費の計上、棚卸資産の減少、仕入債務の増加があった一方で、売上債権の増加、前受金の減少、有形及び無形固定資産の取得による支出、配当金の支払額があったことにより、前連結会計年度末に比べ1,795百万円増加し、4,880百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は1,841百万円(前連結会計年度は83百万円の取得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上963百万円、減価償却費の計上209百万円、棚卸資産の減少1,096百万円、仕入債務の増加268百万円があった一方で、売上債権の増加722百万円、前受金の減少257百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14百万円(前連結会計年度は4百万円の支出)となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出15百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円(前連結会計年度は353百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額42百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率(%)	69.7	69.8	57.8	59.3
時価ベースの自己資本比率(%)	86.9	161.2	116.8	111.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	593.2	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2021年8月期のキャッシュ・フロー関連指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く事業環境については、米国太陽電池業界、国内電子部品業界で継続的な設備投資が予想されています。特に米国太陽電池市場では太陽光パネルへの需要が高まり、当社顧客においても生産能力拡大のためのプロジェクトが順調に進捗しています。また、太陽光パネル解体装置については、太陽光パネルのリサイクルへの意識の高まりや先行投資の活発化により、需要の拡大が見込まれます。部品価格の上昇や、部品の長納期化の状況が一部継続することが予想されますが、当社は原価低減や価格転嫁を順調に行っています。これらの状況を踏まえ、2022年10月12日に公表した中期経営計画を見直し、2024年8月期を含む3ヵ年の中期経営計画を新たに公表しました。詳細については2023年10月11日に公表しております「中期経営計画に関するお知らせ」をご覧ください。

2024年8月期は、既に多くの案件を受注済みであることから受注残高(10,274百万円)が積み上がり、これを着実に売上計上し増収となる見込みです。装置関連事業では、米国太陽電池メーカーである主要顧客に対し、米国の新工場向け装置、既存工場の増設分の装置、また新製品の開発用装置の売上を予定しているほか、電子部品業界の国内主要顧客や自動車業界等へのFA装置の売上を予定しています。環境関連事業では、受注済みの検査サービスや、国内外向けの太陽光パネル解体装置の売上を予定しています。利益面においては、受注済み案件は一定の利益を確保した価格で受注しており、堅調な利益率を維持できる見込みです。

以上の結果、2024年8月期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,384百万円(前期比1,063百万円の増加)、営業利益1,584百万円(前期比607百万円の増加)、経常利益1,584百万円(前期比621百万円の増加)となる見込みです。米国での売上増加により米国法人税が増加するため、親会社株主に帰属する当期純利益は1,081百万円(前期比88百万円の増加)となる見込みです。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084,532	4,880,191
受取手形	56,467	61,200
売掛金	451,607	1,187,745
電子記録債権	30,313	13,251
仕掛品	4,668,259	3,578,120
原材料及び貯蔵品	17,631	11,194
その他	393,727	232,123
流動資産合計	8,702,540	9,963,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,872,687	3,872,687
減価償却累計額	△2,042,155	△2,200,474
減損損失累計額	△41,215	△41,215
建物及び構築物 (純額)	1,789,317	1,630,997
機械及び装置	258,871	252,592
減価償却累計額	△137,203	△138,696
減損損失累計額	△73,136	△69,799
機械及び装置 (純額)	48,531	44,096
土地	1,548,050	1,548,050
その他	326,141	346,603
減価償却累計額	△232,486	△234,387
減損損失累計額	△53,768	△53,768
その他 (純額)	39,886	58,447
有形固定資産合計	3,425,785	3,281,591
無形固定資産		
その他	90,868	68,360
無形固定資産合計	90,868	68,360
投資その他の資産		
破産更生債権等	-	31
繰延税金資産	51,044	272,935
その他	26,516	24,923
貸倒引当金	-	△31
投資その他の資産合計	77,560	297,859
固定資産合計	3,594,214	3,647,811
資産合計	12,296,755	13,611,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,308	469,326
電子記録債務	1,870,377	1,976,626
未払法人税等	-	203,581
前受金	2,731,976	2,474,854
賞与引当金	48,070	143,542
製品保証引当金	-	10,887
受注損失引当金	5,869	712
その他	170,894	184,348
流動負債合計	5,127,498	5,463,881
固定負債		
退職給付に係る負債	58,508	68,967
その他	226	4,395
固定負債合計	58,734	73,362
負債合計	5,186,232	5,537,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,741,287	2,734,911
利益剰余金	1,789,309	2,739,499
自己株式	△344,527	△320,451
株主資本合計	6,998,531	7,966,421
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	111,990	107,974
その他の包括利益累計額合計	111,990	107,974
純資産合計	7,110,522	8,074,396
負債純資産合計	12,296,755	13,611,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	4,379,235	9,320,608
売上原価	2,852,236	7,376,447
売上総利益	1,526,998	1,944,160
販売費及び一般管理費	※1, ※2 906,607	※1, ※2 967,185
営業利益	620,390	976,974
営業外収益		
受取利息	148	135
還付加算金	289	632
補助金収入	-	3,593
保険解約返戻金	17,054	-
スクラップ売却益	4,177	1,104
その他	2,753	877
営業外収益合計	24,422	6,343
営業外費用		
為替差損	21,857	16,900
支払手数料	4,255	2,940
固定資産撤去費用	49	-
その他	1,005	171
営業外費用合計	27,167	20,012
経常利益	617,646	963,305
特別損失		
減損損失	※3 82,397	-
特別損失合計	82,397	-
税金等調整前当期純利益	535,249	963,305
法人税、住民税及び事業税	3,752	191,671
法人税等調整額	152,233	△221,543
法人税等合計	155,986	△29,871
当期純利益	379,263	993,176
親会社株主に帰属する当期純利益	379,263	993,176

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	379,263	993,176
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	80,916	△4,015
その他の包括利益合計	80,916	△4,015
包括利益	460,179	989,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460,179	989,161
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,812,461	2,743,133	1,453,880	△53,772	6,955,703
当期変動額					
剰余金の配当			△43,834		△43,834
親会社株主に帰属する当期純利益			379,263		379,263
自己株式の取得				△310,300	△310,300
自己株式の処分		△1,846		19,545	17,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△1,846	335,429	△290,755	42,828
当期末残高	2,812,461	2,741,287	1,789,309	△344,527	6,998,531

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,074	31,074	6,986,778
当期変動額			
剰余金の配当			△43,834
親会社株主に帰属する当期純利益			379,263
自己株式の取得			△310,300
自己株式の処分			17,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,916	80,916	80,916
当期変動額合計	80,916	80,916	123,744
当期末残高	111,990	111,990	7,110,522

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,812,461	2,741,287	1,789,309	△344,527	6,998,531
当期変動額					
剰余金の配当			△42,987		△42,987
親会社株主に帰属する当期純利益			993,176		993,176
自己株式の取得					-
自己株式の処分		△6,375		24,075	17,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△6,375	950,189	24,075	967,889
当期末残高	2,812,461	2,734,911	2,739,499	△320,451	7,966,421

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	111,990	111,990	7,110,522
当期変動額			
剰余金の配当			△42,987
親会社株主に帰属する当期純利益			993,176
自己株式の取得			-
自己株式の処分			17,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,015	△4,015	△4,015
当期変動額合計	△4,015	△4,015	963,873
当期末残高	107,974	107,974	8,074,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	535,249	963,305
減価償却費	225,984	209,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,589	95,471
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△207,085	10,887
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,012	△5,157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,202	10,459
受取利息及び受取配当金	△148	△135
保険解約損益 (△は益)	△17,054	-
減損損失	82,397	-
売上債権の増減額 (△は増加)	205,537	△722,174
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,874,541	1,096,805
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	△31
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,682,504	268,512
前受金の増減額 (△は減少)	749,480	△257,153
その他	△206,123	134,274
小計	123,800	1,804,452
利息及び配当金の受取額	148	135
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,188	37,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,760	1,841,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△67,779	△15,882
有形固定資産の売却による収入	31,537	-
その他	31,322	1,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,919	△14,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△310,300	-
配当金の支払額	△43,614	△42,792
その他	-	△5,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,915	△48,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,497	16,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△241,576	1,795,659
現金及び現金同等物の期首残高	3,326,108	3,084,532
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,084,532	※1 4,880,191

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
役員報酬	122,099千円	122,099千円
給料手当	310,318千円	300,322千円
賞与引当金繰入額	33,138千円	85,882千円
退職給付費用	5,365千円	5,312千円
旅費交通費	41,516千円	54,035千円
支払手数料	65,168千円	60,031千円
減価償却費	54,688千円	44,123千円
研究開発費	52,231千円	38,988千円

※2 一般管理費に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
	52,231千円	38,988千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
松山工場	事業用資産(環境関連事業 植物工場ビジネス)	建物附属設備	33,142千円
松山工場	事業用資産(環境関連事業 植物工場ビジネス)	車両運搬具	873千円
松山工場	事業用資産(環境関連事業 植物工場ビジネス)	工具器具備品	48,380千円

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当資産グループについては、取得時想定していた使用価値が見込めなくなったことから、回収可能価額を零として評価し、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	3,084,532千円	4,880,191千円
現金及び現金同等物	3,084,532千円	4,880,191千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「装置関連事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「装置関連事業」は、各種FA装置等の開発・製造・販売に関する事業を行っております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル検査機器・検査サービス、太陽光パネル解体装置、太陽光パネルのリユース・リサイクルの販売、植物工場ビジネスに関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
日本	935,994	228,152	1,164,146	—	1,164,146
アメリカ	1,119,565	14,982	1,134,548	—	1,134,548
ドイツ	—	27,511	27,511	—	27,511
フランス	—	18,022	18,022	—	18,022
マレーシア	263,444	—	263,444	—	263,444
ベトナム	1,766,676	—	1,766,676	—	1,766,676
その他	4,758	127	4,885	—	4,885
顧客との契約から生じる収益	4,090,439	288,795	4,379,235	—	4,379,235
外部顧客への売上高	4,090,439	288,795	4,379,235	—	4,379,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,090,439	288,795	4,379,235	—	4,379,235
セグメント利益又は損失(△)	1,218,762	△25,557	1,193,205	△572,814	620,390
その他の項目(注) 3					
減価償却費	147,745	32,867	180,613	45,371	225,984

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配賦されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
日本	2,008,009	502,381	2,510,391	—	2,510,391
アメリカ	3,414,156	13,247	3,427,403	—	3,427,403
フランス	—	115,241	115,241	—	115,241
マレーシア	251,362	—	251,362	—	251,362
ベトナム	179,578	—	179,578	—	179,578
インド	2,828,358	—	2,828,358	—	2,828,358
その他	8,017	254	8,271	—	8,271
顧客との契約から生じる収益	8,689,483	631,124	9,320,608	—	9,320,608
外部顧客への売上高	8,689,483	631,124	9,320,608	—	9,320,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,689,483	631,124	9,320,608	—	9,320,608
セグメント利益	1,489,942	132,780	1,622,723	△645,748	976,974
その他の項目 (注) 3					
減価償却費	157,314	10,853	168,167	41,189	209,357

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配賦されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額 330.82円	1株当たり純資産額 374.98円
1株当たり当期純利益 17.60円	1株当たり当期純利益 46.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	379,263	993,176
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	379,263	993,176
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,543,389	21,517,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前期比(%)
装置関連事業	7,424,340	89.0
環境関連事業	534,145	133.4
合計	7,958,485	91.1

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
装置関連事業	10,698,641	171.4	9,952,866	125.3
環境関連事業	467,843	69.5	322,125	66.4
合計	11,166,485	161.5	10,274,992	121.9

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
装置関連事業	8,689,483	212.4
環境関連事業	631,124	218.5
合計	9,320,608	212.8